

平成15年度

新しい県の主要事業

先月号の県の各部局長の紹介に引き続き、今回は主な事業をいくつか紹介します。



知事公室

沖縄平和賞・花の交流

県では昨年第一回沖縄平和賞を授章しましたが、今年は、平和を願う沖縄の心を伝えるためにアジアの国々に花木を贈り、それらの地域との間に平和友好の架け橋を築くことを目指す「花の交流事業」をカンボジアのプノンペン市において実施します。

カンボジア国民は長期にわたる内戦や政治不安によって困難な道を歩み、現在も内戦の傷跡が深く残っています。国の復興・発展に向かって懸命な努力を続け、平和を強く希求しているカンボジアの人々に沖縄からエールを送ります。沖縄県民とカンボジア国民との交流が推進され、共に平和の構築維持に貢献することが期待できます。
予算：一三、四九二千円（苗木購入費等）

美ら島沖縄大使

沖縄にゆかりのある方を大使に認証し、沖縄の歴史、文化、自然をはじめ観光、特産品等、沖縄の魅力を広く県外にアピールする活動を通して、沖縄県のイメージアップを図ることを目的としています。大使は、ボランティアを基本とし大使個々人の立場で沖縄を売り込んでいただく、いわゆる口コミによる宣伝をはじめ、沖縄に関する情報の収集・提供、各種イベント等への協力・支援も行っていただきます。人選にあたっては、広く様々な分野の方々を大使に認証し、その活動を通してさらなる沖縄のヒーロー効果を目指しています。

名誉県民賞

本県には、沖縄県表彰規則に基づく「沖縄県功労者表彰」、沖縄県県民栄誉賞表彰規則に基づく「県民栄誉賞」及び各部署の個々の事業においての県知事表彰があり、個人、団体の功績を表彰してきました。

これら従来の制度からさらに一歩進めて、「このたびは沖縄県名誉県民条列」を制定し、「名誉県民賞」を創設しました。公共の福祉を増進し、学術、技芸の進展に寄与し、もって広く社会の進歩発展に卓越した功績があり、県民の厚い尊敬を受ける方を「名誉県民」として顕彰します。知事が顕彰する最高位の表彰で、今年度中に初の授賞を予定しています。



沖縄県名誉県民章の本章（左）と略章（右）

総務部

新沖縄県行政システム改革大綱

県では「新沖縄県行政システム改革大綱」に基づき、今年度から三年間、「県民本位の成果・効率重視のスマートな行政」の実現に向けて、全庁挙げて行政改革を推進します。これまで以上に県民参加の機会拡充・NPO等との連携を深めるなど県民視点に立った行政運営をし、県民満足度の向上を目指します。

また、実施計画では、一四三の推進項目について、数値目標や年度別の取り組み内容を示しました。

主な推進項目としては左記の通りです。

- 1、公社等外郭団体の見直し
廃止・統合や財政支援見直し等四十六団体の見直しを進めます。また公社等の経営状況についての第三者評価、公社等の情報公開を促進します。
- 2、県の組織・機構改革
フラット組織（グループ制）への移行、試験研究機関の一元化、職員数の適正化等を行い、新規プロジェクトへの対応と意思決定の迅速化、課題への柔軟な対応ができる組織作り、組織のスリム化を図ります。
- 3、県財政の健全化
県税収入の確保、県単ハコ物整備の抑制、県債発行の抑制等を行い、県財政の健全化を図ります。



全庁をあげて行政改革を行います

企画開発部

国際貢献拠点形成のための国際機関の誘致

国際機関の誘致は、本県の目指す我が国の南における交流拠点の形成、太平洋・平和の交流拠点（パンフィック・クロスロード）の形成に大きな意義をもっています。このため、国連平和大学（The University for Peace）やeセンター（UNHCR国連難民高等弁務官事務所のアジ

ア・太平洋人道支援センター）等の国際機関の研修プログラムや事務局の誘致に向けた調査・調整等を実施します。

国際機関の立地は、世界的な知名度の向上、人材育成への波及的効果や県内大学・研究機関との連携などの相乗効果をはじめ、世界各国との交通アクセスの向上、雇用の創出、安全保障上のメリット等が期待できます。
予算：一、二、一五二千円



国際貢献拠点形成を図ります

中波ラジオ放送受信障害解消

広大な海域に多くの離島が点在する八重山地区では、中波ラジオ放送、いわゆるAM放送の中継局がないことなどから、ラジオ放送が良好に受信できない地域があります。

ラジオ放送の受信障害を解消するため、八重山広域市町村圏事務組合が主体となり、平成十五年事業として、総事業費約二億九千万円をかけて、石垣島、西表島及び与那国島に民放ラジオ放送の中継局を設置する計画です。

地域住民の生活に密着した最も手軽で便利な情報源であるラジオ放送が良好に受信可能となることで、地域の情報格差が是正されるとともに、停電時の台風情報など迅速な情報が必要とする自然災害時における防災面での効果も期待されます。

市町村合併

県では、平成十三年五月に知事を本部長とする沖縄県市町村合併支援本部を設置し、合併協議会が設置された地域等を合併重点支援地域として指定し、同地域に対する重点的な支援を決定するなど、自主的・主体的な市町村合併を支援しています。

平成十五年四月現在、県内で法定又は任意の合併協議会を構成している市町村は七地域、二十九



市町村合併を協議する宮古地区市町村合併協議会

団体となっており、県内の約六割の市町村で、合併についての具体的な協議が進められています。また、その他の市町村でも個別的な取り組みが行われるなど、合併の動きが急速に進展しつつあります。

今後、既設の合併協議会の円滑な運営を支援するとともに、その他の地域でも合併協議会の速やかな設置を促進するなど、積極的に支援を行っていきます。

離島振興

離島では、これまで諸施策が講じられ、社会資本の整備を中心に各方面にわたり相当の成果を上げてきましたが、本島との間には依然として多くの格差があるなど、なお多くの課題を抱えています。今後とも平成十四年度に策定した新沖縄県離島振興計画に基づき、離島の自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、離島の持つ優位性を生かし、国民の健康保養に寄与する特色ある地域として整備を図っていきます。

沖縄体験滞在交流促進

県では、体験・滞在型観光を通して、観光客と地域住民との交流を図ることができるような体験プログラム等の策定やガイド養成などのソフト事業と体験交流施設などを整備するハード事業を行っています。平成十五年度は、前年度に引き続き久米島町の久米島島の織りなどを体験できる体験メニューの策定を進めるほか、新たに南大東村、座間味村及び読谷村において事業が実施されます。

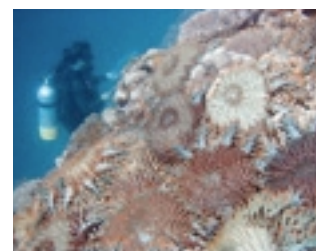


伝統工芸体験施設（久米島町）

サンゴ礁緊急保全対策

サンゴ礁は、本島の豊かな自然環境を示す象徴のひとつであるとともに、観光や漁業にとっても重要な資源ですが、近年のオニヒトデの大量発生により危機的な状況にあります。

このため、県では自然保護課が事務局となり「オニヒトデ対策会議」を設置し、総合的なオニヒトデ対策に取り組んでいます。



オニヒトデの駆除を実施

同会議が実施している「サンゴ礁緊急保全対策事業」では、効果的なサンゴ礁保全対策を検討するための調査事業とサンゴ礁海域からオニヒトデを除去する駆除事業の二事業を展開しています。

平成十四年度は、座間味、渡嘉敷、南部、恩納、国頭の五地区において、およそ七万個体のオニヒトデを駆除しました。特に、慶良間諸島においては、オニヒトデが蔓延しているため、最終防衛エリアとなる「最重要保全区域」を設定し、地元関係者と協力して徹底した保全活動にあたっていきます。

予算：三五、二〇九千円

ちゅら島環境美化促進

県では、空き缶や吸い殻等のごみの散乱を防止し、環境美化を促進するために、悪質な違反者に対する罰則規定も定めた「ちゅら島環境美化条例」を施行しています。

今年度は、左記の活動を予定しています。

- 1 各種広報媒体を活用した県民・観光客等への普及啓発とともに、七月の「環境美化促進月間」に、「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主催するキャンペーンや一斉清掃等を実施すること、全県民的な環境美化運動を推進します。
- 2 環境美化指導員を設置し、県民等が行う環境美化活動の支援・普及や、違反者等に対する助言・指導を行います。
- 3 環境美化促進モデル地区を指定し、市町村と連携して地域の環境美化促進モデル事業を推進します。
- 4 環境美化教育教材の配付等により、小・中学校における環境教育・環境学習を支援します。

予算：四、一〇四千円



地域の環境美化に取り組みます

県民の健康づくり

男性の平均寿命の都道府県別順位が四位から二十六位に後退したこと等から健康・長寿への早急な取り組みが必要となっています。生活習慣病予防等への取り組みの強化及び「健康おきなわ2010 推進県民会議」の開催による県民挙げての健康づくり運動、親と子の健康づくり、壮年期からの健康づくり、高齢者の健康づくり等を総合的に推進し、県民がみずから健康づくりを図っていく施策を推進していきます。そのため、県民健康づくり関連事業を行い、さらに新規事業として健康長寿研究の集積・体系化等を図り長寿の要因の解析等を図っていきます。

予算：五四、三七八千円（県民健康づくり関連事業）

介護保険の適正化等

平成十五年度から、本県の第一号介護保険料（加重平均で月額四千九百七円）が全国平均を大幅に上回る見込みのため、適正化対策として、ケアプランのチェックや介護給付費の利用者への通知等に強力的に取り組めます。さらに、居宅サービスの充実、介護サービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での在宅サービスを行う「生きがいデイサービス」等介護予防・地域支え合い事業（予算：十億四千三百八十九万一千円）、介護保険事業以外の事業について、今後とも強力的に推進していくこととしています。

認可外保育施設の対策

約三、五〇〇人の待機児童の解消を図るため、今年度は十六カ所の保育所創設を計画しています（うち十四カ所が認可外保育施設から認可への移行）。主に認可外保育施設から認可保育所移行のための保育所整備費として約五億四千一〇〇万円を計上しているほか、認可外保育施設利用児童の健康診断やミルク代の助成を行う「新すこやか保育事業」として約六千四〇〇万円の予算を計上しており、今後とも市町村と連携し認可外保育施設利用児童の処遇の向上を図っていきます。



認可外保育施設の助成を行います



県民の健康づくりを推進します（福祉保健部）



介護保険の適正化に取り組めます（福祉保健部）

県立病院の今後のあり方の検討

本県の医療環境では、近年、民間医療機関の整備が進展し、これらの医療機関と県立病院との適切な役割分担や機能の連携が求められています。一方、県立病院事業が厳しい経営状況にある中で、救命救急医療や離島医療の実施及び支援など、民間医療機関で実施困難な医療を中心に公的医療機関に対する医療ニーズも引き続き存在しています。

これらの課題に対応するためには、県立病院の機能・役割等を抜本的に見直す必要があることから、現在、「県立病院の今後のあり方検討委員会」を設置し、公的医療機関としての県立病院の機能・役割や民間医療機関等との連携、病院事業の運営形態等、県立病院の今後のあり方について検討作業を行っているところです。



県立中部病院

農産物マーケティング推進

本県農産物の市場競争力の強化を図るため、消費・販売動向を重視した生産から販売までの一貫したマーケティング対策を行います。具体的には、県外市場においてトップセールスを実施し、農業関係者及び行政が一体となった農産物販売促進を展開します。また、首都圏の流通関係者や消費者を対象に農産物の展示・試食会を実施して、県産食材の良さを広くアピールすることにより消費拡大を図るとともに、よりおいしく食べていただくための情報発信に取り組みます。 予算：二二三、七六三千元

牛肉のトレーサビリティ確立促進

牛肉の安全性と信頼性を確保するために、牛の飼養管理情報等の開示に向けて事業に取り組みます。小売店等で販売される県産（国産）牛肉の容器ラベルには、個体識別番号が記載され、消費者はその番号をインターネット等で検索することにより、牛がどのような飼料を食べて育ったのかなどの情報を簡単に知ることができるようになります。 実施期間は三年間で、今年度は飼料データベースの整備、生産者に対する給与飼料の記録指導、トレーサビリティ確立促進協議会の開催等を行います。 予算：五、七四三千元

就農サポート研修

農林水産部では、就農を希望している他産業従事者やリターン青年などを対象に、農業に関する基礎的な知識、技術を習得できる講座や農作業の実践的な体験研修を行います。 基礎コースでは、野菜、花き、果樹などについての講座や実習を県立農業高等学校で受けていただきます。実践コースでは、農家と共に農作業を行い農作物の栽培、管理方法について体験していただきます。農業体験を通し、その魅力や理解をさらに深めて頂くことができます。 予算：四、八四二千元



就農を希望する方に農業指導を行います

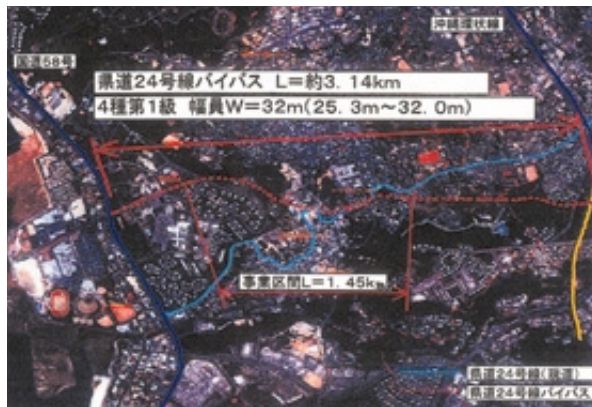


農産物販売促進の展開 写真上下（農林水産部）

県道二四号線バイパス街路整備

県道二四号線バイパス街路事業は、国道五八号から北谷町の中心部を東西に横断して沖縄市に至る、全長一、四五〇メートル、幅員三三メートル（暫定二車線）の幹線街路の整備を行うものです。平成十五年度から平成二十一年度にかけて約一三〇億円の事業費で整備します。

この整備事業は、現県道二四号線が急勾配、蛇行、道路幅が狭いなど、利用しにくい道路となっていることから、新たにバイパス道路を整備するものです。整備後には、道路利用者の安全と安心の確保、快適でゆとりある都市空間の形成、沖縄本島中部圏の都市間交流の促進が図られます。また、北谷町の米軍施設返還跡地で進められている土地地区画整理事業（桑江伊平地区）や、隣接する市街地の美浜地区へ連結することから、新たな街づくりを支援する道路として期待されています。



県道24号線バイパス街路の整備

電子入札システム基本計画策定

電子入札は、インターネット上でのやり取りのみで入札ができるようにするシステムです。今年度、「電子入札システム基本計画策定業務」を行い、電子入札の平成十九年度導入を目指して作業に取り組んでいきます。この電子入札の導入により、公共事業の透明性の一層の向上、競争性の向上、企業に対するデータの供給、事業コストの縮減、入札事務の迅速化等の効果が期待されます。

電子入札の導入は、国土交通省が定めたガイドライン「入札及び契約のIT化の推進等に関すること」に基づき、通信ネットワークの積極的な活用としておこなわれるもので、他都道府県も、平成十九年度までに電子入札を実施することになっています。



電子入札のしくみ（土木建築部）

情報通信産業の集積・振興

県では、情報通信産業振興地域（二十四市町村）、情報通信産業特別地区（二地域）を核とした、情報通信産業の集積・振興を図っています。今年度は、県外からデータ・センターを誘致する「データセンター等集積支援補助金」や、海外からの情報通信産業の誘致を図る「海外通信コスト低減化支援補助金」等のインセンティブを活用した企業立地策を展開します。 また、「沖縄EX（インターネットエクスチェンジ）形成調査」を行い、沖縄における国際的な情報通信ハブの形成を目指します。 予算：三三、三〇〇千元（情報通信産業振興地域等形成促進事業）

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

健康食品関連企業等が産学官連携等で行う研究開発や、新商品開発に必要な実証研究を支援するため、昨年より沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの整備を進めてきましたが、今年三月末に施設が完成しました。 同センターは、健康バイオ分野の研究開発に特化した特色あるインキュベーター施設です。県内企業等が入居し研究開発を行う研究室、実証規模で健康食品の生産技術開発ができる実証室などがあります。生産資源に含まれる機能性成分の分析に必要な高度な分析機等もありません。

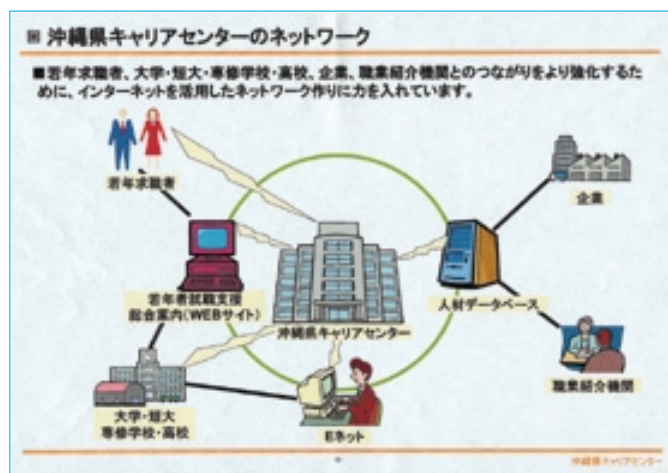
- (1) 総事業費 約二十七億円（国庫十八億円、県費九億円）
(2) 敷地面積 一七、八二三平方メートル
(3) 延べ床面積 七、六四二平方メートル
(4) 場所 沖縄県具志川市州崎十二番七十五



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

沖縄県キャリアセンター

沖縄県キャリアセンターでは、若者の職業観形成の支援といった人材育成から、人材データベースを活用した就職支援まで、一貫した若者の総合雇用支援事業を行っています。 主な機能としては、(1) キャリア形成支援、(2) 就職活動支援、(3) 資格取得支援、(4) 就職支援の四つです。とりわけ(1)は、専門のキャリアカウンセラーが学生や若い求職者に対して行うきめ細かな個別のカウンセリング、学校にいながらにして受講できる就業観に関する講座、学生の目標となるような方の講演会などを開催し、若者が職業観、キャリア・デザイン（職業生活設計）を具体的に思い描くための支援策です。



沖縄県キャリアセンターのしくみ（商工労働部）

観光産業人材育成

国内外から訪れる観光客の多様なニーズに対応し、質の高いサービスを提供できる観光人材の育成を図るため、現在観光産業に従事されている方に、より高度な専門知識を得る機会の提供をはじめ、将来沖縄の観光を担う人材を育成するためのようなシステムを構築するべきかの調査・研究を行います。

予算：七三、四七九千円

沖縄観光共通プラットフォーム構築

沖縄を訪れる観光客等の利便性を図るため、県、市町村、観光施設、宿泊事業者等広範囲の関係者が参加して、沖縄観光に関する質の高い情報提供が可能な共通プラットフォームを構築します。拡大したリピーター市場に対応した地域情報、英語・中国語など多言語による情報発信といったニーズに即した沖縄観光情報発信の発・受信力を高めます。

予算：一五六、六三三千元

沖縄観光等産業間連携推進

「沖縄の土産品」としてのブランドを確立するため、実態調査や魅力ある土産品のあり方に関する検討を、商工労働部が実施する「美ら島ブランド開発支援事業」と連携して実施します。現在の健康食品などによる沖縄ブームを最大限に活用し、「沖縄ブランド」の確立を目指します。

予算：三三、六二六千元



“沖縄の土産品”ブランドを目指します



インストラクターの育成（安全講習風景）

石川浄水場建設

現在の石川浄水場は、昭和四十二年に琉球水道公社により日量七五〇〇立方メートルの施設として建設され、その後、昭和五〇年に施設の拡張工事を行った結果、日量一五〇、〇〇〇立方メートルの能力を持つ浄水場として整備され、現在に至っていますが、建設後三十五年が経過し、コンクリート・鉄筋など建築物の劣化が著しく、また設備も耐用年数を過ぎ、老朽化が進んでいることから、安定給水の確保が難しい状況となっています。

また、沖縄県の水需要の増大に対応するため、平成二十一年度以降、日量四二、九〇〇立方メートルの供給能力の増大が必要となりますが、現在の石川浄水場周辺は都市化が進展し、学校や住宅地が隣接しているため、増改築の余地がありません。

これらのことから、現在の老朽化した石川浄水場を、石川市東恩納地先の埋立地に日量一九二、九〇〇立方メートルの施設能力を持つ新石川浄水場として、拡張移転することにしました。これにより、本県の水需要の増大に対しても安定した供給が確保できるものと考えています。

施設の建設にあたっては、浄水池の上部を多目的広場（ソフトボール場など）とし、浄水池に隣接する原水調整池は上部を土で覆い、散策路などを設けるとともに、埋立護岸の一部を傾斜が緩やかな護岸にし、水辺の広場として地域や県民に開放する計画です。

また、浄水場の使用電力の一部をまかなうことを目的として、風力発電や小水力発電・太陽光発電など、環境にやさしいクリーンエネルギーの積極的な導入を検討しています。



新石川浄水場建設事業（完成予想図）

レットトライイングリッシュ推進

那覇市内の三十五小学校・十七中学校を研究開発学校に指定し、教科としての英語教育を導入することで、英語によるコミュニケーション能力の基礎、話せる英語を育成します。

指導内容については、児童が英語に慣れ、親しむことを重視し、あいさつや歌、日常生活に関連のある簡単な表現をネイティブ・スピーカーの活用、ネイティブ・アシスタントによる英会話指導を基本に、小学校では英語活動研修、英語活動プログラム作成等を行います。

さらに、英語教員の資質を高めるため、中学校英語全教員への夏期休業中の集中的な研修も行います。

予算：六一、七六四千元

レットトライイングリッシュ推進事業

（小学校英語教育研究開発学校支援事業、小学校英会話活動支援事業、英語教員の資質を高めるための研修事業）



小学校での英語教育

沖縄空手道古武道世界大会開催

沖縄が生んだ空手道古武道は、心身を鍛錬する武術として世界一六〇カ国に四〇〇〇万人ともいわれる人々に愛好されるまでに発展しています。

世界各国の空手道古武道愛好家との交流を通して空手道古武道の拠点づくりを目指すとともに沖縄空手道古武道の正しい継承を図るため世界大会（八月十六日から十九日）を開催いたします。

予算：三〇、〇〇〇千円



沖縄空手道古武道世界大会を開催（教育庁）

さらに、県内の水源水質が年々悪化していることから、将来的には、通常の浄水処理に加えて高度浄水処理施設の導入を計画しており、県民が安心して飲めるおいしい水道水の供給に一層努めたいと考えています。

事業概要

- (1) 新石川浄水場（532億円）
 - 事業期間：平成12年度～平成20年度
 - 施設能力：日量192,900立法メートル
 - 敷地面積：約8.7ha（埋立面積：約9.5ha）
- (2) 新石川浄水場関連事業（624億円）
 - 1. 貯水施設 石川原水貯水池：21万m³（52,500m³×4池）
 - 2. 送水施設 石川浄水調整池：高区31,100m³、低区26,500m³
 石川浄水調整池連絡管：1,200mm、延長9km
 石川～上間送水管：900～1,350mm、延長46km
 西原東増圧ポンプ場：施設能力96,100m³/日

第十五回全国生涯学習フェスティバル

平成十五年十一月二十七日（木）～十二月一日（月）、沖縄県で第十五回全国生涯学習フェスティバルが開催されます。「沖縄らしさ」をモットーに、生涯学習の情報提供や体験活動をメインにし、様々な催しを行います。離島県沖縄の特異性を生かした「参加」・「体験」・「交流」型のフェスティバルです。県民の皆様方をはじめ、多数の参加をお願いします。

予算：一三五、〇〇〇千円



全国生涯学習フェスティバルを開催します（教育庁）